

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

142

県防犯協議会負担金事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	6	安全で安心な市民生活の確保
施策	2	防犯対策の推進
取組方針	1	啓発活動の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	地域安全費		
	大事業	地域安全事業		
	中事業	県防犯協議会負担金事業		

事業種別	継続			関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域安全課 橋崎 敬之 435-1005
事業実施の根拠法令				関連課	

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	子どもに対する声かけ事案や性犯罪等が発生していることから、治安に対する市民の不安があります。 行政による犯罪等の抑止に向けた積極的な取組が求められており、県下の防犯活動を行っている公益財団法人 和歌山防犯協議会連合会へ地域会員として、負担金を交付し、防犯対策、少年非行対策等を積極的に支援する。	行政による犯罪等の抑止に向けた積極的な取組が求められており、県下の防犯活動を行っている公益財団法人 和歌山防犯協議会連合会へ地域会員として、負担金を交付し、防犯対策、少年非行対策等を積極的に支援する。				
事業内容		平成28年度 ・安全・安心まちづくり大会の開催 ・啓発リーフレットの配布	平成29年度 ・安全・安心まちづくり大会の開催 ・啓発リーフレットの配布	平成30年度 ・安全・安心まちづくり大会の開催 ・啓発リーフレットの配布	平成31年度 ・安全・安心まちづくり大会の開催 ・啓発リーフレットの配布	令和02年度 ・安全・安心まちづくり大会の開催 ・啓発リーフレットの配布

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,852	1,822	1,821	1,821	1,821	1,821	1,821	0	1,821	0	
伸び率(%)	0%	△1.6%	△1.7%	△0.1%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	1,272	1,193	1,277	1,197	1,119	1,199	1,199	0	1,199	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,272	1,193	1,277	1,197	1,119	1,199	1,199	0	1,199	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	1,852	1,822	1,821	1,821	1,821	1,821	1,821	0	1,821	0	
所要人数(人)	正規職員	0.16	0.15	0.16	0.15	0.14	0.15	0.15	0.00	0.15	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	県防犯協議会負担金 1,821千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
負担金		千円	目標値	1852	1821	1821	1821	1821
			実績値	1822	1821	1821		
			達成度(%)	98.3%	100%	100%	0%	%
安全・安心まちづくり大会参加者人数		人	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	300	300	300		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
配布枚数		枚	目標値	64000	64000	64000	64000	64000
			実績値	65680	65880	65880		
			達成度(%)	102.6%	102.94%	102.94%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	公益財団法人和歌山県防犯協議会連合会（県防連）は、防犯知識の普及、少年の健全育成、悪質商法の被害防止などの啓発活動を行い、犯罪や事故のない安全で安心を実感できる明るく住みよいまちづくりのため、“自分の住む地域の安全は、自らの手で”との考えのもと、ボランティアの人々によって設立した団体であり、和歌山市の安全で安心なまちづくり形成をより充実させるためにも必要である。
見直し・改善内容	負担金の額については、国勢調査による人口に応じて県下市町村で負担するとの取り決めがある。事業内容については、より住民の防犯意識を高めていけるよう協力していきたい。